

重点戦略プロジェクト 推進状況

[重点戦略プロジェクト]

基本戦略に掲げる施策の中から、以下の着眼点や考え方に沿って、総合戦略の中核となる施策を絞り込むとともに再構築を行い、戦略の推進期間を通じて政策資源を集中投入し、特に重点的に推進すべき施策群を設定

<プロジェクトの着眼点>

- ・ 本道の強みや資源を最大限に活用し、北海道だからこそ可能なプロジェクト
- ・ 既存の枠組みや発想にとらわれず大胆に挑戦するプロジェクト
- ・ 国内外のモデルとなり、北海道創生を牽引するプロジェクト

【数値目標及びK P Iの進捗】

A：目標値達成に向けて進捗している

①：現時点で目標値を達成している

②：現時点で目標値を達成していない（上方修正前の目標値を達成している）

③：現時点では目標値を達成していない

B：現時点では目標値達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない（進捗率80%未満）

北海道価値の磨き上げ

暮らしの「質」を高める

1. 安心のまち・暮らし
「住まいる北海道」
プロジェクト

域内循環で「価値」を高める

2. 北のめぐみ
「資源・ひと・経済好循環」
創出プロジェクト

北海道産業の競争力強化

基幹産業の「成長力」を高める

3. 未来を拓く
「攻めの農・林・水産業」
確立プロジェクト

域外からの「稼ぐ力」を高める

4. 輝く
「アジアのHOKKAIDO」
創造プロジェクト

人や地域の「結びつき」を高める

5. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

人・資金を「増やし」「逃さず」「呼び込み」「定着させ」「価値を高める」

人口減少・危機突破

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

安心子育て環境づくり

- ◆ **結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」の運営**
結婚に関する相談対応やセミナー等の開催、総合ポータルサイトによるイベント情報の提供など、結婚を希望する方々への支援を実施
- ◆ **妊産婦安心出産支援**
分娩可能な医療機関がない地域の妊産婦に対し、健診・出産時の交通費等に係る道独自の助成を実施
- ◆ **特定不妊治療費の助成**
高額の治療費がかかる特定不妊治療に対し、国の制度による助成に加え、道独自の助成を実施
- ◆ **不育症治療費の助成**
流産や死産を繰り返す不育症の原因特定のための検査・治療に要する費用に対して助成を実施
- ◆ **多子世帯の保育料軽減支援**
市町村が実施する第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対し、道独自に支援を実施
- ◆ **保育士の確保と専門性の向上**
 - ・保育現場でのリーダー的職員を育成する研修を実施
 - ・保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や保育補助者の雇上費用等に係る貸し付けを実施
- ◆ **子どもの居場所づくりの推進**
食事の提供をはじめとした「子どもの居場所づくり」に取り組む市町村を支援

「安心」の医療・福祉基盤

- ◆ **患者搬送固定翼機（メディカルウイング）の運航**
地域の医療機関では提供が困難な高度・専門的医療を必要とする患者を、医学的管理のもと高度・専門医療機関へ短時間で搬送するため、全国に先駆けてメディカルウイングを運航
- ◆ **地域医療の確保**
医療従事者の確保や周産期医療体制の確保に取り組むとともに、福祉の基盤整備に向け、介護福祉士等の再就業の促進や地域包括支援センターの機能充実の取組などを実施

多様な主体の活躍の場づくり

- ◆ **子育て女性の再就職の促進**
再就職に向けた不安解消セミナーや職場体験、合同企業説明会の開催などに加え、個々の就職活動から就職に至るまでのフォローアップを実施
- ◆ **女性の社会参画の推進**
 - ・総合相談窓口「女性の活躍支援センター」の運営のほか、ポータルサイトやSNSによる情報発信・交流の促進
 - ・自宅等での起業やコワーキングなど多様な社会参画の実例を学べる「アクションHIROBA」を開催
- ◆ **アクティブシニアの活躍支援**
アクティブシニア等を対象に、共助・互助による地域づくりの意義等を共有するセミナーを開催し、地域における介護サービスや外出支援などの担い手として元気に活躍できる体制づくりを推進

「北海道暮らし」のブランド化

- ◆ **「北海道ふるさと移住定住推進センター」の運営**
 - ・本道への移住相談のワンストップ窓口として東京交通会館内に設置・運営
 - ・本道への移住に関するセミナー等を集中的に開催する「北海道ウィーク」を実施
- ◆ **生涯活躍のまちづくり**
市町村間のネットワーク化による情報共有・連携体制の構築を図るとともに、移住施策と一体となった首都圏等へのPRを実施
- ◆ **若者の道内定着と地域還流の促進**
道内都市部の学生等が、各地域の課題解決に向けた実践活動を通じて、地域への関心や愛着を高めるための仕組みを構築
- ◆ **関係人口の創出**
 - ・首都圏等の都市部住民が、地域づくり活動などに関わりながら、「関係人口」として地域とつながる機会を提供
 - ・各市町村が「サポーター倶楽部」を設置するなど、継続的に関わりを持つ仕組みを構築
- ◆ **「北海道とつながるカフェ」の開催**
道内で暮らし活躍している方をゲストに、北海道の暮らしや仕事などテーマを絞った情報提供や意見交換ができる交流会を開催

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

数値目標	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
合計特殊出生率		1.27	全国水準	—	実績値 (上段：北海道) (下段：全国)	1.31	1.29	1.29	1.27	A③
		(H26)	(R1)		進捗率	90.3%	89.6%	90.2%	89.4%	
		76.2%	基準値より増加	—	実績値	—	76.6%	70.5%	75.8%	
(H26)	(R1)		進捗率		100.5%	92.5%	99.5%			

KPI	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
妊娠・出産に関する相談件数		455件	600件	—	実績値	497件	301件	293件	172件	B
		(H26)	(R1)		進捗率	82.8%	50.2%	48.8%	28.7%	
女性（25～34歳）の就業率		66.8%	全国 平均値	—	実績値	70.6%	70.3%	71.4%	74.5%	A③
		(H26)	(R1)		進捗率	97.9%	95.1%	94.3%	96.0%	
		66,592日	75,000日	95,000日	実績値	69,574日	87,443日	86,888日	87,517日	
(H26)	(R1)	(R1)	進捗率	73.2%	92.0%	91.5%	92.1%			
アクティブ・シニア等の研修会の修了者		—	累計10,500人	—	実績値	2,658人	4,718人	6,569人	7,086人	B
			(H27～R1)		進捗率	25.3%	44.9%	62.6%	67.4%	
多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数		—	179市町村	—	実績値	—	147市町村	150市町村	160市町村	A③
			(R1)		進捗率		82.1%	83.8%	89.4%	
全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)		230.2人	全国 平均値	—	実績値 (上段：北海道) (下段：全国)	—	238.3人	—	未	A③
		(H26)	(R1)		進捗率		99.3%			

分析と課題
<ul style="list-style-type: none"> 暮らしの質を高めることに着目したプロジェクトとして、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた支援や移住促進など各般の取組を推進してきたが、「合計特殊出生率」、「できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合増加」の2つの数値目標はともに目標達成には至っていない。 短期的な成果を得にくいプロジェクトでもあることから、取組を個別に点検しながらも、継続的に進めていく必要がある。

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

価値を創造する地域産業の育成・強化

◆女性や若者の創業と企業の新陳代謝の促進

- ・女性や若者の起業の促進に向けて、先輩起業家との交流会や、道内大学と連携した起業意欲喚起の取組のほか、地域全体で起業を支える体制の構築等を実施
- ・小規模企業の事業承継を支援する「北のふるさと事業承継支援ファンド」による小規模企業の円滑な事業承継を支援
- ・事業承継をサポートするネットワークの構築、専門アドバイザーの登録、事業承継コーディネーターの育成を図るための事業を実施

◆地域の特徴を活かした多様な産業連携によるものづくり産業の振興

- ・食品生産現場視察等による道内機械メーカーと食品メーカーのマッチング
- ・業界間連携による製品開発モデルプロジェクトの推進

エネルギー自給・地域循環システム

◆地域の再生可能エネルギー導入に向けた支援

- ・市町村の新エネルギー導入計画の具体化に向け、地域新エネルギー調査・設計導入強化事業を実施
- ・地域の特色を活かした省エネ・新エネの取組への支援のため、一村一エネ事業の実施
- ・エネルギー地産地消の事業化モデルへの支援や新エネルギーの設備設計、設備導入などへの支援を実施

◆地域循環システム構築に向けたエネルギー地産地消の支援

- ・エネルギー地産地消の事業化のモデルとなる取組や、新エネ設備の設計、設備導入、地熱井掘削など、地域のエネルギー地産地消の取組を支援エネルギー地産地消の事業化モデルへの支援や新エネルギーの設備設計、設備導入などへの支援を実施

自然との共生モデルの創出

◆北海道産ジビエのブランド化

- ・エゾシカ肉を地域ブランド化するため、エゾシカ肉処理施設認証制度の創設・運用
- ・捕獲した個体を事業者が回収し食肉処理施設に運搬する捕獲から有効活用までを一連の流れとするモデル事業を実施

地域を担う人づくり

◆グローバル人材等の育成

- ・産学官の関係者で構成する「北海道グローバル人材育成方針案検討委員会」や、関係者へのアンケート調査や意見交換を行い、これらの議論を踏まえ、グローバル人材育成において道民の皆様と共有する指針として、「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」を作成
- ・産学官による三位一体の推進体制で「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を運営
- ・ものづくり系の道内4大学・4高専が連携して実施している「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」について、道内就職率向上に向け、各拠点における地域連携体制を構築するとともに、振興局事業も含めた道事業との連携を促進

◆海外からの人材受入促進

- ・南米圏移住国（ブラジル等）と北海道との架け橋の役割を担う人材育成のため、現地道人会から研修生等を受入
- ・道内の外国人留学生受入促進のため、外国人私費留学生に修学助成を行うとともに、当該受給者を「外国人サポーター」として登録し、地域の交流事業への参加を促進

◆ICTを活用した遠隔教育

- ・ICT技術を活用した遠隔授業の検証や、高等学校における遠隔授業の単位認定の在り方に関する研究開発を実施
- ・ICTを効果的に活用した授業改善や教育手法について検証を行い、成果の普及を図るとともに、先進的な事例を収集した「教育の情報化に関する実践事例集」を作成し、市町村教育委員会や学校に配布

地域における循環の仕組みづくり

◆プロフェッショナル人材の確保

- ・道内産業の競争力強化を図るため、道外のプロフェッショナル人材と道内企業の橋渡しを行い、プロフェッショナル人材の確保と定着を促進するため、北海道プロフェッショナル人材センターを開設

◆地域経済の担い手となる中小・小規模企業への支援強化

- ・中小企業向け融資制度である「中小企業総合振興資金」の融資利率を引き下げ
- ・中小・小規模企業の資金繰りの安定化のため、金融の円滑化を金融機関等に要請
- ・新しい資金調達手法であるクラウドファンディングの活用に向けた勉強会・検討会を実施し、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより地域課題解決に取り組む起業家を支援（4社）

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

数値目標	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
製造業の付加価値生産性		931万円	1,280万円	－	実績値	1,029万円	989万円	965万円	未	B
		(H25)	(R1)		進捗率	80.4%	77.3%	75.4%	－	

KPI	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
加工組立型工業の製造品出荷額等		7,829億円	9,400億円	－	実績値	7,814億円	8,251億円	8,708億円	未	A③
		(H25)	(R1)		進捗率	83.1%	87.8%	92.6%	－	
エゾシカの捕獲頭数に占める利活用率		15.9%	21%	－	実績値	17.6%	20.3%	20.5%	未	A③
		(H25)	(R1)		進捗率	83.8%	96.7%	97.6%	－	

分析と課題
<ul style="list-style-type: none"> 付加価値額の大きなウエイトを占める石油・石炭製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の減少などから、道内製造業全体の付加価値生産性は900万円台後半で推移している。一方、金属製品製造業や道が重点的に集積に取り組む輸送用機械器具製造業（自動車産業）などは、増加傾向にある。 域内循環で「価値」を高めるプロジェクトとして、ものづくり産業の振興や女性・若者等の創業サポートなどの取組を進めているが、全国に比べ製造業の割合が低く、創業も少ない状況にあることから、今後も継続的に進めていく必要がある。

未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

農業の競争力の強化

◆戦略的なスマート農業の導入

- ・スマート農業の推進を共通の目的とする個人、企業、団体がバーチャルで参画する「北海道スマート農業推進協議体」を設置
- ・北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修、スマート農業技術現地実演会、北海道スマート農業フェア、セミナー等を実施

◆6次産業化、農商工連携ビジネスモデルの普及拡大

- ・「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、農林漁業者等からの相談対応や六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けたサポート活動を実施
- ・六次産業化・地産地消法の認定事業者等による農産物の加工・販売用施設の整備を支援

林業の新たなブランドづくり

◆道産木材を活用したCLTの実用化

- ・道産CLTの高い強度を活かすための性能試験のほか、CLTの普及PRのための建設モデルの検討、生産加工体制整備に向けた調査研究などの取組を実施

◆次世代樹種「クリーンラーチ」のブランド化

- ・クリーンラーチの増産に向け、民間事業者が実施する採種園整備に対する支援を実施
- ・民間事業者等を対象に「クリーンラーチ採種園の整備等に関する説明会」を開催し、23事業者を特定増殖事業者に認定

水産業の持続的な発展

◆日本海地域における新たな生産体制づくり

- ・新たな養殖業の導入、拡大や漁船漁業を組み合わせた経営多角化、付加価値向上などによる生産の増大など漁業振興対策を実施

◆ブリ、イワシなどの高付加価値化や販路拡大

- ・シンガポール、タイ、マレーシア等を対象に、ブリやイワシの鮮魚ラウンドや秋サケの切身製品などのニーズ調査を行い輸出品目の拡大並びに高付加価値化に向けた取組を実施

販路拡大・輸出戦略の推進

◆食の輸出拡大戦略の策定

- ・品目や輸出相手先国・地域に共通する基本的な施策や重点品目・地域などの展開方向を示す「北海道食の輸出拡大戦略」を策定し、道、国、支援機関、民間によるオール北海道の連携体制で戦略を推進（H28.2～）
- ・「北海道食の輸出拡大戦略」の取組内容や環境変化等を踏まえ、北海道の食の輸出をさらに成長させ、道内食関連産業の持続的な発展のため、「北海道食の輸出拡大戦略〈第Ⅱ期〉」を策定し、金融機関、生産者団体や市町村も含めたオール北海道の連携体制で戦略を推進（R1.1～）

【食の輸出拡大戦略〈第Ⅱ期〉で設定した「重点国・地域」】

中国、香港、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、アメリカ、ロシア、欧州、大洋州

◆食関連産業の高付加価値化や販路拡大

- ・地域の食のキーパーソンとして選考された受講生を対象に「食クラスター「地域フード塾」」を開催
- ・北海道農商工連携ファンド等の活用を促進し、農林漁業者と中小企業者等の連携体が行う北海道の農林水産資源を活用した「食分野」等における新商品・新サービスの取組を支援
- ・首都圏における道産品の展示販売や斡旋・企業のマーケティング支援などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営を支援。
- ・道産食品のさらなる販路拡大と道内への観光誘客のため、「北海道どさんこプラザ」吉祥寺店を出店（H30.5）。
- ・道産品の販路拡大に係る各施策を効果的・効率的に展開するため、（一社）北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会の開催を支援

◆オール北海道による食関連産業の振興

- ・道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値を図るため、地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層に向けた商品として磨き上げを行う個別相談会・商談会を開催
- ・民間企業が首都圏及び関西圏において開催する商談会と連携して、首都圏等向けの磨き上げを行う個別相談会を開催するとともに、北のハイグレード食品を選定

未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

数値目標	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
道産食品輸出額		663億円	1,000億円	－	実績値	773億円	702億円	674億円	774億円	B
		(H26)	(H30)		進捗率	77.3%	70.2%	67.4%	77.4%	

KPI	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
農業産出額		10,705億円	現状値以上	－	実績値	11,852億円	12,115億円	12,762億円	未	A①
		(H25)	(R1)		進捗率	110.7%	113.2%	119.2%	－	
漁業生産額（漁業就業者一人当たり）		781万円	1,050万円	1,166万円	実績値	1,079万円	1,033万円	1,001万円	未	A③
		(H24)	(R1)	(R1)	進捗率	92.5%	88.6%	85.8%	－	
道産木材の利用量		400万m ³	490万m ³	447万m ³	実績値	386.8万m ³	421.7万m ³	459.2万m ³	未	A①
		(H25)	(R1)	(R1)	進捗率	86.5%	94.3%	102.7%	－	

分析と課題
<ul style="list-style-type: none"> 基幹産業の「成長力」を高めるプロジェクトとして、農業産出額の増加など着実に成果をあげているが、一次産業の労働力不足は引き続き課題として存在しており、担い手確保の取組とともに、先端技術を活用し、労働力不足を補完し、生産性を高める取組を進める必要がある。 道では、「北海道食の輸出拡大戦略」を推進し、道産食品輸出額（道内港）は平成30年に過去最高額となった。 「北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）」では道産食品輸出額の令和5年度の目標を、道内外港含めて1,500億円としており、一次産業の振興もベースにしながら、目標達成に向けて引き続き取組を進める必要がある。

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

HOKKAIDOブランドの発信

◆クールHOKKAIDOの新展開

- ・食や観光と連動し、魅力ある地域資源の掘り起こしや新たな分野での海外展開を推進するため、HOKKAIDOブランド海外展開促進事業を実施
- ・北海道アイヌ協会が行うアイヌプロダクト（伝統工芸と現代的デザインを融合する新たなブランド商品開発）に要する経費等を支援
- ・「まんが・アニメ王国ほっかいどう」を内外に大きく発信するため、北のまんが大賞を開催

食を中心とした輸出拡大

◆HACCP導入による食品関連産業のブランド力強化

- ・輸出増大に向けてHACCP認定取得を進めるため研修会を開催

◆ハラール・マーケット等海外の食需要の獲得

- ・道内事業者の販路拡大や道内に向けた投資促進のため、ASEAN事務所において現地情報の収集・提供や商談会・セミナー等の支援を実施
- ・道と札幌市が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進するため、道市連携海外展開推進事業を実施

国境地域の振興

◆ロシアビジネスのワンストップ支援体制

- ・ロシア極東における道産品の販路拡大のため、北海道フェアや商談会を開催
- ・道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用して道内企業の海外展開を支援

◆北極海航路活用に向けた取組促進

- ・道産食品輸出における北極海航路活用に向け、経済団体・港湾管理者等とともにロシア・フィンランドにおいて現地調査を実施
- ・北極海航路活用に向け「北極海航路の利活用に向けた方針」を策定
- ・北極海航路における北海道港湾の中継港・ハブ港としての拠点化に向け、「北海道『北極海航路』調査研究会」を開催

観光受入体制の飛躍的拡充

◆航空ネットワークの維持・確保

- ・航空路線の維持・確保のため、「航空路線維持・確保等連絡部会」、「ひがし北海道5空港利用促進協議会」、「離島航空路線協議会」などを開催し、関係者と連携
- ・経済界と連携し、国や航空会社等への要請や誘致活動を実施
- ・離島航空路の運航に係る支援を実施

◆北海道新幹線を活用した誘客促進

- ・東北地方、関東圏、関西圏、中部圏における旅行会社に対して、新幹線と併せた道内地方空港活用などの旅行商品の造成・販売を働きかける商談会などを実施
- ・教育旅行誘致に向けて、北海道新幹線を活用した教育旅行ガイドブックを作成し、プロモーション活動を実施

◆国内外からの投資の促進による観光客の受け皿づくり

- ・日本版DMOの道内における形成を促進するため、道内各地におけるDMOの確立に向けた取組を支援
- ・広域連携DMOの登録を受けた観光振興機構のマーケティング力の強化を図るため、ホームページのデータ分析等を実施
- ・急増する外国人観光客や多様化する観光ニーズに対応するため、道・機構・札幌市の連携により、JR札幌駅における「北海道さっぽろ観光案内所の運営や、新千歳空港における「国際観光案内所」を設置・運営し、多言語による旅行相談や観光情報の提供を実施

◆国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大

- ・成長市場である中国、タイ・マレーシア、インドネシア・ベトナム・フィリピンを対象とした現地セミナーやマスコミ・旅行会社招へい、商談会等を実施
- ・成熟市場である台湾、韓国、香港、シンガポール、豪州等向けに、リピーター確保、個人旅行の推進を図るため、マスコミ、ブロガー、旅行会社の招へい等を実施
- ・首都圏で北海道観光の魅力をアピールするため、道及び札幌市の連携により、どさんこ旅サロン（北海道・さっぽろ観光情報プラザ）を首都圏に設置
- ・「きた北海道広域観光周遊ルート推進協議会」が観光庁に申請していた広域観光周遊ルート形成計画「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」を国土交通大臣が認定。受入環境整備等を実施
- ・「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」が国土交通大臣から広域観光周遊ルート形成計画の認定を受け、受入環境整備等を実施

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

数値目標	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
道産食品輸出額		663億円	1,000億円	－	実績値	773億円	702億円	674億円	774億円	B
		(H26)	(H30)		進捗率	77.3%	70.2%	67.4%	77.4%	
外国人観光客		154万人	300万人	500万人	実績値	208万人	230万人	279万人	未	B
		(H26)	(R2)	(R2)	進捗率	41.6%	46.0%	55.8%	－	

KPI	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
道の施策により創出する海外からの投資件数		－	12件	－	実績値	3件	6件	9件	12件	A①
			(H28～R1累計)		進捗率	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	
道内空港の国際線利用者数		162万人	350万人	－	実績値	270万人	305万人	374万人	未	A①
		(H25)	(R1)		進捗率	77.1%	87.1%	106.9%	－	

分析と課題
<ul style="list-style-type: none"> 域外からの「稼ぐ力」を高めるプロジェクトであり、HOKKAIDOブランドの発信、輸出拡大、観光受け入れ体制の拡充等、各KPIの進捗状況から、着実に成果をあげているが、より高い目標を設定（道産食品輸出額：1,500億円<R5>、外国人観光客：500万人<R2>※H29に300万人から500万人に見直し）しており、海外の活力を取り込むチャンス（民族共生象徴空間（ウポポイ）開設、東京オリンピック・パラリンピックなど）も活用しながら、取組を加速化する必要がある。

多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

道内自治体の連携

福祉と産業の連携

◆道内市町村間の広域連携

・14圏域での定住自立圏、1圏域での連携中枢都市圏の形成のほか道独自の取組「市町村連携地域モデル事業」により、11地域45市町村において観光・移住・医療等の連携した取組を推進

◆地域や産業の担い手としての活躍の場づくり

- ・農業に取り組む障がい福祉サービス事業所の認知度や販売技術の向上を図る「農福マルシェ」の開催やコーディネーターによる農業生産者と障がい者就労施設の農作業請負のマッチングを支援
- ・職場不適応により離職した障がいのある人や、離職のおそれがある在職中の障がいのある人等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を実施

市町村連携地域モデル事業 実施地域

H 27 開始	南空知4町連携地域 (南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)
	とんがりロード広域連携地域 (浦河町・様似町・えりも町・広尾町)
	北渡島檜山4町連携地域 (八雲町・長万部町・今金町・せたな町)
	遠軽地区連携地域 (遠軽町・佐呂間町・湧別町)
H 28 開始	とちかち東北部連携地域 (本別町・足寄町・陸別町)
	北空知連携地域 (深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町)
H 29 開始	岩宇まちづくり連携地域 (共和町・岩内町・泊村・神恵内村)
	留萌南部3市町連携地域 (留萌市・増毛町・小平町)
	留萌中北部5町村連携地域 (苫前町・羽幌町・初山別村・遠別町・天塩町)
	西紋別5市町村連携地域 (紋別市・滝上町・興部町・西興部村・雄武町)
	根室連携地域 (根室市・別海町・中標津町・標津町・羅臼町)

大学との連携

◆地域が求める人材輩出を図るための教育システムの構築

- ・ものづくり系の道内4大学・4高専が連携して実施している「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(coc+)」について、道内就職率向上に向け、各拠点における地域連携体制を構築するとともに、振興局事業も含めた道事業との連携を促進。

◆道内大学と連携した起業支援

- ・女性や若者の起業の促進に向けて、道内大学と連携した起業意欲喚起の取組のほか、地域全体で起業を支える体制の構築等を実施

◆航空宇宙関連産業の技術開発に向けた大学との連携

- ・関連団体と連携して大学をはじめとした研究開発機関等に対し、道内の航空宇宙関連の研究・実験施設等のPRを実施したほか、産学官で構成する北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会を設置し、事業化を支援

◆産業育成に向けた大学との連携

- ・バイオジャパン(横浜市)に道内大学等と連携して出展し、展示会に来訪した企業や道内に立地を検討している医薬品メーカーに対し、重点的に企業訪問を実施
- ・医薬品・医療機器メーカー向けPRツールである道内大学等の研究シーズ集の情報収集

人口減少対策に係る道と札幌市の連携

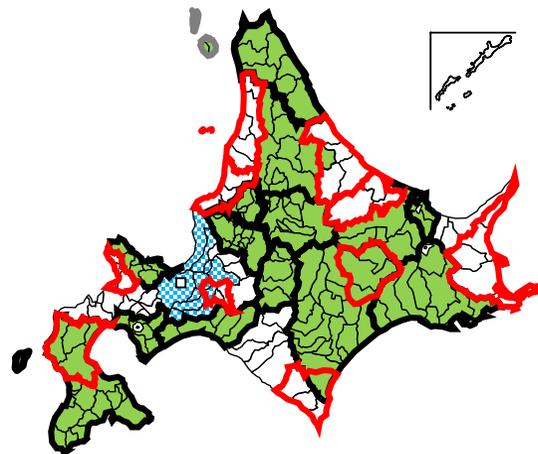
◆道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムの推進

- ・北海道の人口減少対策における重要なテーマについて、道と札幌市が連携して実施する取組を「共同プログラム」として取りまとめ(H30.3)
- ・自然減社会減の緩和に向けた取組とその効果の全道への波及や都市機能を活用した全道市町村の振興を札幌市と引き続き連携して実施

道外都市との連携

◆東京23区特別区など道外都市との連携

- ・北海道町村会とともに取組の促進し、多くの地域で道外都市と交流・連携



- 連携中枢都市圏 (1圏域)
- 定住自立圏 (14圏域)
- モデル事業実施地域 (11圏域)

◆地域政策コラボ事業

- ・広域的な事業を拡充する仕組みとして、振興局自らが地域に根ざした政策を企画・立案する「地域政策推進事業」と市町村等の取組を支援する「地域づくり総合交付金」に「地域政策コラボ事業」を創設し、振興局と市町村が一体となった地域づくりを実施

多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

数値目標	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
国や道の広域連携制度に取り組む地域数		12地域	21地域	25地域	実績値	17地域	19地域	23地域	24地域	A②
		(H26)	(R1)	(R1)	進捗率	68.0%	76.0%	92.0%	96.0%	

KPI	設定項目	基準値	目標値		実績値				進捗	
		戦略策定時	戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
道内自治体と東京23特別区など道外都市との 具体的連携数		—	14組	—	実績値	7組	10組	11組	11組	B
			(R1)		進捗率	50.0%	71.4%	78.6%	78.6%	
新たな職域開拓による福祉との地域産業の創出		—	15分野	—	実績値	3分野	7分野	11分野	15分野	A①
			(R1)		進捗率	20.0%	46.7%	73.3%	100.0%	

分析と課題	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携制度に取り組む地域数は、総合戦略策定時の目標を達成し、平成29年度に見直しを行った。 プロジェクトの狙いである「活力ある地域を形成する」ことを目的とした多様な交流・連携は、設定したKPIの進捗状況から、概ね順調に取組が進められていると考えられる。 人や地域の結びつきを高めるプロジェクトであり、自治体間連携、道外都市との連携等、本道の特性に応じた多様な連携を展開している。これらの取組は、北海道創生の基盤であることから、施策の効果的・効率的な展開を念頭に、目的に応じた連携を引き続き進める必要がある。
-------	--